

★標準原価と実際原価の計算および標準原価差異の把握(P171)

(①と②の計算例)

- ・リンゴジュース1本を製造するために、リンゴ(SP=100円/個)を2個(@SQ)を使用する。
- ・そのリンゴジュースを10本製造する。

このときの標準直接材料費は、

①の計算 $200\text{円/本} \times 10\text{本} = 2,000\text{円}$

②の計算 $100\text{円/個} \times 20\text{個} = 2,000\text{円}$

どちらの方法で計算しても、
計算結果は当然同じ。

⇒面積図の分析(P178～)では、②の考え方を使う。

★【例示7-1】標準原価の勘定記入法(P174)

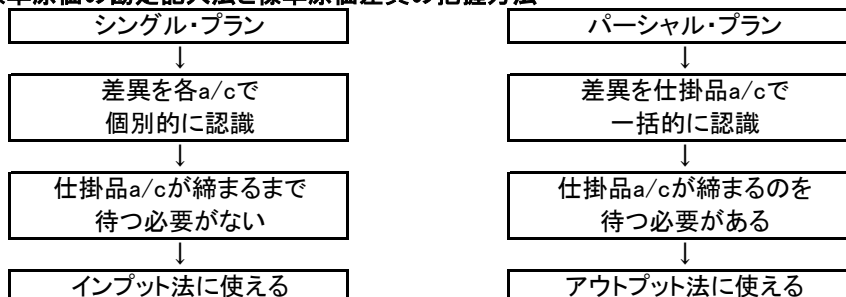
・標準原価カード

直接材料費	@30円/kg × 8kg/個	= 240円/個
直接労務費	@40円/h × 4h/個	= 160円/個
製造間接費	@50円/h × 4h/個	= 200円/個
		= 600円/個 ←原価標準

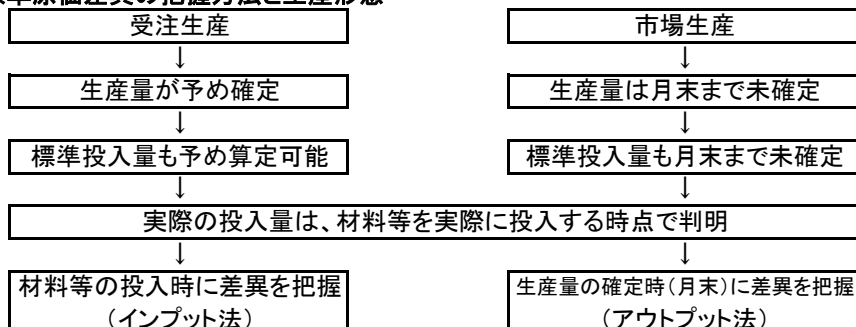
仕掛品	
首	完
400	
(200)	2,300
当投	
2,400	末
(2,500)	500
	(400)

★インプット法とアウトプット法(P176)

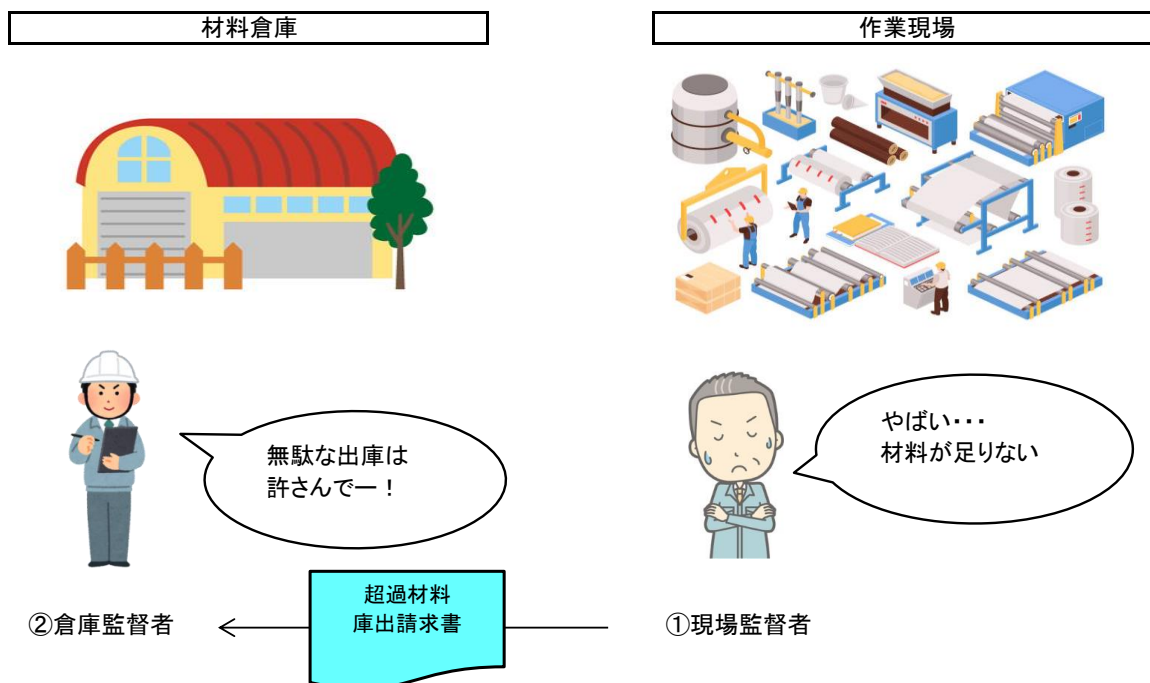
①標準原価の勘定記入法と標準原価差異の把握方法



②標準原価差異の把握方法と生産形態



★【例示7-2】インプット法による標準原価差異の把握方法(P177)



- ・「超過材料庫出請求書」は法定帳票ではなく、会社によって名称が異なるため、この名称自体を覚える必要はない。
- ・この帳票に、追加の材料が必要となった理由を記載し、①現場監督者の確認、②倉庫監督者の承認を得て、追加の出庫が行われる。
- ・これこそが、「内部統制」であり、これが「原価管理」に資する。

★「比較的多額の差異」と「異常なもの」(P182)

例外1(比較的多額の差異)

価格面の差異 ⇒ 売上原価と棚卸資産へ

→ 価格面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めているわけではなく、あくまでも「見積り」に過ぎないため、それを大きく超えた部分であっても、本当に「異常」かどうかは分からないため、原価処理させる。
ただし、当期のみの負担に帰するのは酷であるため、次期以降にも配分する。

例外2(異常なもの)

数量面の差異 ⇒ 非原価項目

→ 数量面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めている。そのため、それをはるかに超えた部分は「異常」とであるといえる。
よって、非原価項目(営業外費用 or 営業外収益 or 特別損失 or 特別利益)とする。

★【例示7-7】材料受入価格差異の処理方法(P184)

材料			
入庫	出庫		
	19,500kg	$40,000円 \times \frac{19,500kg}{20,000kg}$	= 39,000円
20,000kg	未		
	500kg	$40,000円 \times \frac{500kg}{20,000kg}$	= 1,000円

- ・この1,000円さえ、つまみ出せば、あとは、部門・工程での製造(標準と実際)の話。
- ・P184の面積図の左は、P178の面積図と同じである。

★標準原価差異の詳細な分析（P186）

工場にとって「管理可能な差異」である、数量差異（P178）や時間差異（P179）を、より掘り下げて分析すること。

★直接材料費の歩留配合分析（P186）

（1）前提条件

条件	具体例（かまぼこ工場）
① ある製品を生産するために2種以上の原料が配合投入される。	原料は、タラとハモの2種類である。
② 配合投入される各原料は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	タラとハモの配合割合を変化させても、一定品質のかまぼこが生産できる。
③ 各原料の投入量は同一の物量単位で測定されており、直接的に加算可能である。	タラもハモも「kg」で測定される。

（2）分析目的

$$\text{標準減損率} = \frac{\text{減損量} 2\text{kg}}{\text{歩留量} 8\text{kg}} = 25\%$$

※解き方の手順

- ① 減損の発生点を把握する。
- ② 実際BOXと標準BOXを書き、「標準減損量」を求めたうえで、「標準消費量」を求める。
- ③ 歩留配合分析を行う。

★【例示7-3】（P187～189）

（1）減損が終点発生（P187～188）

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかなければ ならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg		400kg		
実際消費量	900kg	標準消費量	900kg	
	実際減損量	したがって、	標準減損量	
1,000kg	300kg	925kg	225kg	
	末		末	
	200kg		200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
当月に減損の発生点（終点）を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 225\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは**当月に減損の発生点（終点）を通過していないため**、この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 0\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $225\text{kg} + 0\text{kg} = 225\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異（-6,500円）		A -3,500円 B -3,000円
SP	A 100円 B 200円	歩留差異（-10,500円）		配合差異（+10,000円）
		A -4,500円 B -6,000円		A -10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 555kg B 370kg 925kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

※ 分析結果の解釈（P188）もできるようにしておくこと！

(2)減損が始点発生(P189)

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかなければ ならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg	900kg	400kg	900kg	
実際消費量		標準消費量		
1,000kg	実際減損量 300kg	したがって、 875kg	標準減損量 175kg	
	末 200kg		末 200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
前月に減損の発生点(始点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $(900\text{kg}-400\text{kg})\times 2\text{kg}/8\text{kg}=125\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは当月に減損の発生点(始点)を通過しているため、
この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $200\text{kg}\times 2\text{kg}/8\text{kg}=50\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $125\text{kg}+50\text{kg}=175\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異(−6,500円)		A −3,500円 B −3,000円
SP	A 100円 B 200円		歩留差異(−17,500円)	配合差異(+10,000円)
			A −7,500円 B −10,000円	A −10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 525kg B 350kg 875kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

★直接労務費の構成能率分析 (P196)

(1)前提条件

条件	具体例(工場)
① ある特定の直接作業を賃率の異なる複数の作業グループが行っている。	工員は、新人とベテランの2種類である。
② ある作業グループの担当する直接作業の割合は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	新人とベテランの作業時間割合を変化させても、一定品質の製品が生産できる。

★【例題7-3-3】(例題集P123~125)

新人の時間が多く、ベテランの時間が短かった

ALR	A 410円 B 620円	賃率差異(−72,000円)		A −48,000円 B −24,000円
SLR	A 400円 B 600円		能率差異(−480,000円)	構成差異(+240,000円)
			A −240,000円 B −240,000円	A −480,000円 B +720,000円
		SH	S' H	AH
		A 3,000h B 2,000h 5,000h	A 3,600h B 2,400h 6,000h	A 4,800h B 1,200h 6,000h

全体の作業時間が
かかりすぎ

※ 能率差異と構成差異の位置関係(左右)は、歩留差異と配合差異の位置関係(左右)をイメージすればよい。

※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

監査チームに置き換えて考えてみると面白いかもしれない。

★直接労務費の歩留能率分析（P198）

(1)前提条件

これまで述べてきたように、「歩留」という概念は、材料に関するものであった。
では、直接労務費の歩留能率分析とは？

(例)

実際に投入した材料の品質が、標準よりも悪いものであった。

↓
その結果、標準よりも、歩減が多く発生した(歩留率が悪かった)。

↓
そのため、結果的に、材料を多く投入することとなり、それに相当する部分の作業時間が増加した。

↓
これが、労働歩留差異(このケースでは不利差異)の発生。

↓
それとは別の話として、作業能率(労働能率差異)はどのようなものであったかも考える。

★【例示7-4】（P199～200）

◎減損が終点発生

実際BOX	
首 (100kg)	完
実際消費量	(900kg)
(1,250kg)	実際減損量 (300kg)
	末 (150kg)

標準BOX	
首 (100kg)	完
標準加工量	(900kg)
したがって、 (1,175kg)	標準減損量 (225kg)
	末 (150kg)

※標準加工量

標準原価計算の主戦場は
当期投入の部分である。
期首・完成品・期末の状況が
左記のとおりであったのなら、
当期加工量は〇〇kgで
済ませておかなければ
ならなかった、という投入量。

・標準減損量の算定方法

完成品(900kg)をベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった(100kg)は
当月に減損の発生点(終点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

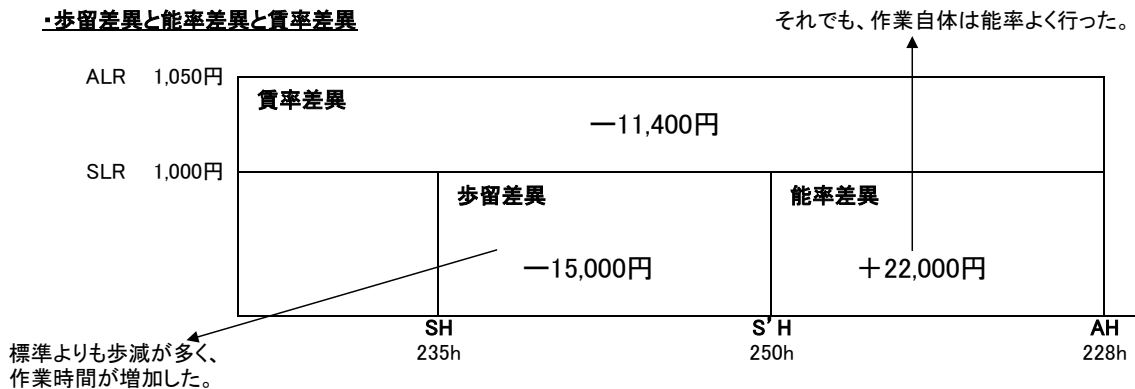
よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (225\text{kg})$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった(150kg)は当月に減損の発生点(終点)を通過していないため、
この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (0\text{kg})$

以上より、当月の標準減損量は、 $(225\text{kg}) + (0\text{kg}) = (225\text{kg})$ となる。

・歩留差異と能率差異と賃率差異



※ 歩留差異は常に左である。

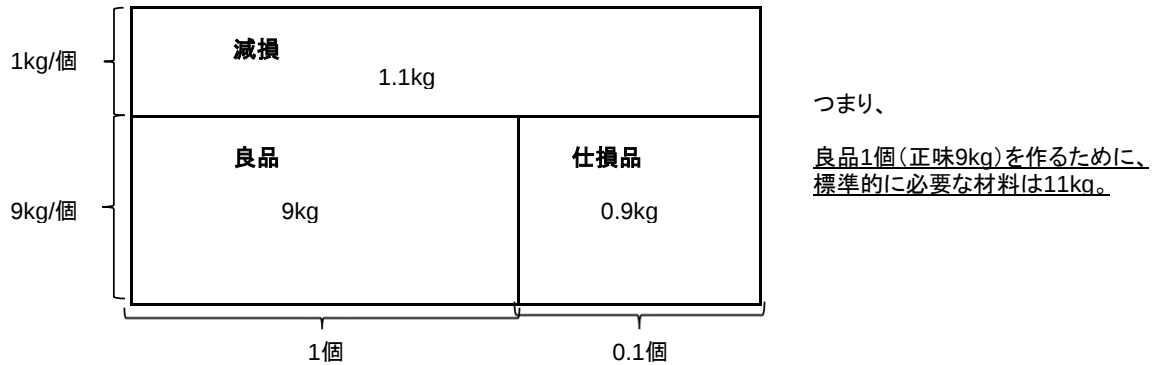
※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

直接材料費の仕損減損分析

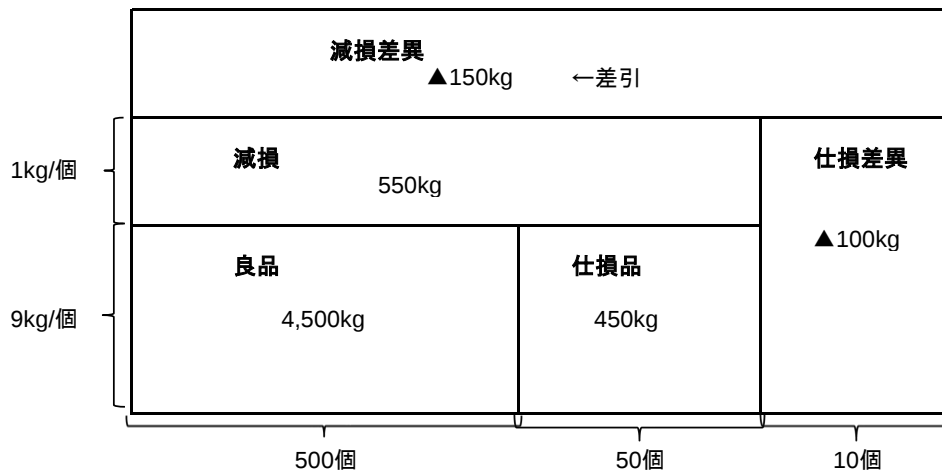
テキストP195の補足

- ・資料1.(2)と(3)から、次のことが読み取れる。
 - ・製品(良品+仕損品)を1個作るために、材料が10kg必要。 →次図の縦軸
 - ・良品を1個作るために、仕損品が0.1個必要。 →次図の横軸

- ・これを図示すると、次のようになる。



- ・上図をふまえて、本設例に当てはめると、次のようになる。



仕損差異と減損差異が上図のように切り分けられる理由については、次のように理解すればよい。

- ・仕損品を作るためにも、減損は発生している。
- ↓
- ・余分に発生した仕損品(10個)を作るためにも、減損は発生している。
- ↓
- ・減損差異は、500個+50個+10個まで含んだ面積となる。

(逆に)

- ・「減損を作るためにも、仕損は発生している。」とはならない。

★[研究7－10] 仕損品に評価額がある場合（P208～209）

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,850円 \times 2\% \cdots \cdots 57円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$3,000円 \times 102個 - 150円 \times 2個 = 305,700円$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$305,700円 \div 100個 = 3,057円$$

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じになるため、第1法的に考えると理解しやすい！

★[研究7－11] 正常仕損費を仕掛品に負担させる場合（P211～215）

◎第1法

1. 標準原価カード

1個当たり総標準製造原価 $\cdots \cdots 3,050円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg \times 102個$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 100個 + 200円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 100個 + 300円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4.08kg$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2.02h$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2.02h$$

仕損品1個作るのに、何時間かかっているか？

⇒ 50%点で仕損が発生。

つまり、1h加工点で仕損が発生。

↑
P212の標準原価カード

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,500円 \times 2\% \cdots \cdots 50円$ の意味

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じ(3,050円)になるため、第1法的に考えると理解しやすい！

(別解)

仕損品1個作るのにいくらかかっているか？

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg = 2,000円$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 50\% = 200円$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 50\% = 300円$$

↑
2,500円

例題集P140【研究例題7－4－1】は、各自必ず解くこと！

問題8

次のアからオの記述のうち、正しくないものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 標準原価計算制度における直接材料費差異は消費価格と消費数量に基づいて、通常、価格差異と数量差異の二つに分解される。この場合の価格差異は、直接材料の標準消費価格と実際消費価格との差異に、実際消費数量を乗じて算定されるが、この価格差異には一部数量差異の影響が含まれる。
- イ. 「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において、原価差異が生ずる場合には、その大きさを算定記録し、これを分析する。その目的は、原価差異を財務会計上適正に処理して製品原価および損益を確定することと、その分析結果を各階層の経営管理者に提供することによって、原価の管理に資するためである。
- ウ. 標準原価計算制度における材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際消費数量を乗じて算定する。さらに、この差異は当年度の材料の払出高と期末在高位に配賦する。
- エ. 製造間接費の差異分析における三分法（公式法変動予算による）には2種類ある。操業度差異が標準操業度と基準操業度の差に基づく場合、その能率差異は変動費と固定費からなり、また操業度差異が実際操業度と基準操業度との差に基づく場合、その能率差異は変動費のみからなる。
- オ. 「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の余裕率を含む。正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した原価である。理想標準原価が用いられることがあるが、これは制度としての標準原価ではない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題9

製品Pを製造しているS社では標準原価計算を採用しており、その勘定記入は修正パーシャルプランによっている。次の〔資料〕に基づいた場合、下記の仕掛品勘定の（ア）～（オ）の中に入る金額のいずれかに一致する選択肢が一つある。正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（製品1個当たり）

直接材料費	1,350円	6kg	8,100円
直接労務費	1,100円	9時間	9,900円
製造間接費	600円	9時間	5,400円
製品原価			<u>23,400円</u>

製造間接費の製品への配賦は直接作業時間基準によっている。

2. 当月の製品生産データ

月初仕掛品	1,200個 (45%)
当月着手	<u>2,400</u>
合 計	3,600個
月末仕掛品	<u>600</u> (50%)
完 成 品	<u>3,000個</u>

ただし、材料は工程の始点で投入される。（ ）内は加工進捗度である。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	1,440円 × 14,450kg
直接労務費	1,020円 × 25,100時間
製造間接費	15,100,000円

仕掛品	
前月繰越（ア）	製 品（ウ）
材 料（ ）	原 価 差 異（エ）
賃 金（イ）	次 月 繰 越（ ）
製造間接費（ ）	
原 価 差 異（ ）	
<u>（オ）</u>	<u>（ ）</u>

原価差異は一括して表示することとする。ただし、（ ）に金額が入らない場合は「0」を記入する。

1. 0 2. 9,450,000 3. 14,904,000 4. 79,650,000 5. 80,199,500

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9 次の文章の(a)～(f)に当てはまる用語の正しい組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる用語は各自考えなさい。

ア. 原価標準とは製品単位当たりの標準原価であり、標準原価は原価標準に(a)を乗じて算出される。

イ. 原価標準は、原則として(b)と(c)との両面を考慮して算定する。日本企業においては、原単位の観点から(b)がとくに重視され、その管理に力が注がれてきた。

ウ. 原価標準は、財貨の消費量を(*), 統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、(d)又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。

エ. 予定の仕方が(*)であるか否かによって、原価標準は(e)と区別される。

オ. 原価標準のタイプには、(f), 正常原価、現実的標準原価がある。(f)とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない原価である。

- 用語：① 実際価格 ② 予定価格 ③ 標準価格 ④ 物量標準
 ⑤ 価格標準 ⑥ 実際生産量 ⑦ 計画生産量 ⑧ 正常生産量
 ⑨ 科学的 ⑩ 技術的 ⑪ 理論的 ⑫ 事前原価
 ⑬ 原価見積 ⑭ 見積原価 ⑮ 理想標準原価 ⑯ 基準標準原価

	a	b	c	d	e	f
1.	⑥	④	⑤	②	⑬	⑮
2.	⑧	④	③	②	⑭	⑮
3.	⑦	⑤	⑤	③	⑫	⑯
4.	⑥	⑤	④	①	⑫	⑯
5.	⑧	⑤	④	③	⑬	⑮

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

標準原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. かつての能率技師は科学的管理法の理念に基づいて標準原価計算を開発したが、能率の尺度として考えていた標準原価はおおむね現実的標準原価であった。現実的標準原価の算定では、たとえば材料について、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量は、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含まない。

イ. ある製品を製造するために複数の原料が必要となり、それらの原料が代替可能であるとき、原料配合差異と原料歩留差異を計算することがある。この場合、原料配合差異は原料の標準単価、標準配合と実際歩留を使用することによって、原料歩留差異は原料の標準単価、標準配合と標準歩留を使用することによって計算する。

ウ. 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づく認められるものは、これを非原価項目として処理する。

エ. パーシャル・プランでは、労働時間差異について、作業時間報告書上に、①標準作業時間、②実際作業時間、③差異、④差異の発生原因などを日々記録する。これらが日報として作成され、現場の管理者へ提出され、原価管理の資料となる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

当社は製品Xを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。
次の〔資料〕に基づき、計算結果について正しい記述の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Xの原価標準

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,500 円	× 5 kg	7,500 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@1,200 円	× 4 時間	4,800 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@ 800 円	× 4 時間	3,200 円
小計			15,500 円
仕損許容額(5%)			775 円
製品X 1個当たりの標準製造原価			16,275 円

なお、固定製造間接費年間予算は8,100,000円、基準操業度は27,000作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,842,500 円
直接材料消費量	2,650 kg
直接労務費	2,700,000 円
直接作業時間	2,250 時間
製造間接費	1,800,000 円
完成品	480 個
仕損品(加工進捗度100%)	30 個

- 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も少ない直接労務費差異と比べて218,300円大きい。
- 標準原価差異について費目別の差異をさらに分析すると、最も差異が大きいのは材料数量差異の150,000円(不利差異)である。
- 製造間接費変動費能率差異は労働賃率差異に比べて175,000円大きい。
- 直接材料費の仕損差異は直接労務費の仕損差異に比べて25,800円大きい。
- 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は344,500円である。

平成26年第 I 回短答式管理会計論

問題 9

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1 kg 当たり標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、下記の仕掛品勘定のア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aの1 kg 当たり標準原価カード

直接材料費	@700 円× 9 ℓ	6,300 円
直接労務費	@800 円× 14 時間	11,200
製造間接費	@950 円× 14 時間	13,300
	1 kg 当たり正味標準原価	30,800 円
正常減損費	@30,800 円× 0.03	924
	1 kg 当たり総標準原価	31,724 円

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して3%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損の判明時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	300 kg (0.6)
当 月 投 入	2,700
合 計	3,000 kg
減 損	100
月末仕掛品	400 (0.8)
完 成 品	2,500 kg

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費	17,144,960 円 (実際消費量 24,080 ℓ)
直接労務費	31,795,800 円 (実際直接作業時間 39,400 時間)
製造間接費	38,060,400 円

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (イ)
直 接 材 料 費 ()	異 常 減 損 費 (ウ)
直 接 労 務 費 ()	直 接 材 料 費 差 異 (エ)
製 造 間 接 費 ()	直 接 労 務 費 差 異 (オ)
	製 造 間 接 費 差 異 (カ)
	次 月 繰 越 ()
()	()

- | | | | | | |
|------|-------------|---|--------------|---|-------------|
| 1. ア | 6,300,000 円 | イ | 79,310,000 円 | エ | 375,340 円 |
| 2. ア | 6,300,000 円 | イ | 79,310,000 円 | オ | 187,160 円 |
| 3. ウ | 793,100 円 | エ | 134,960 円 | カ | 525,140 円 |
| 4. ウ | 770,000 円 | オ | 187,160 円 | カ | 525,140 円 |
| 5. エ | 134,960 円 | オ | 1,107,800 円 | カ | 1,618,400 円 |

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

製品Aを製造している当社の原価計算制度は標準原価計算であるが、その中でも直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランを採用している。次の〔資料〕に基づいて、下記の仕掛品勘定に記入されるア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準原価カード(仕損費は含まない)

直接材料費	@600 円× 5 kg	3,000 円
直接労務費	@900 円× 10 時間	9,000 円
製造間接費	@800 円× 10 時間	8,000 円
		<u>20,000 円</u>

なお製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品Aについて工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して4%であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担のさせ方は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお仕損品には処分価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	500 個 (0.5)
当 月 投 入	<u>4,000</u>
合 計	4,500 個
仕 損 品	200
月末仕掛品	<u>800</u> (0.5)
完 成 品	<u>3,500 個</u>

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	15,860,000 円
材料実際購入量	26,000 kg
材料実際消費量	20,800 kg
直接労務費	36,764,000 円
実際直接作業時間	40,400 時間
製造間接費	38,060,400 円

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (ウ)
直 接 材 料 費 (イ)	異 常 仕 損 費 (エ)
直 接 労 務 費 (各自計算)	材料消費数量差異 (オ)
製 造 間 接 費 (各自計算)	直 接 労 務 費 差 異 (カ)
材料消費数量差異 (オ)	製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)
直 接 労 務 費 差 異 (カ)	次 月 繰 越 (各自計算)
製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)	
(各自計算)	(各自計算)

材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。

- | | | | | | |
|------|--------------|---|--------------|---|--------------|
| 1. ア | 5,750,000 円 | イ | 15,860,000 円 | ウ | 70,000,000 円 |
| 2. ア | 5,750,000 円 | ウ | 70,000,000 円 | オ | 480,000 円 |
| 3. イ | 12,480,000 円 | ウ | 72,800,000 円 | オ | 488,000 円 |
| 4. ウ | 72,800,000 円 | エ | 1,200,000 円 | カ | 2,114,000 円 |
| 5. エ | 1,248,000 円 | オ | 480,000 円 | カ | 2,114,000 円 |

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

下記のア～エまでの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、理想標準原価又は正常原価である。

イ. 標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価をいう。予定原価は、予算の編成に適するのみでなく、原価管理およびたな卸資産価額の算定のためにも用いられる。

ウ. 製造間接費の標準は、部門別に部門間接費予算として算定され、その部門間接費予算には変動予算と固定予算がある。各部門別の変動予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。固定予算とは、製造間接費予算を予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算をいい、実際間接費額を当該操業度の予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

エ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生について責任をもつ各部署に指示されるとともに、この種の文書は、標準原価会計機構における補助記録となる。この種の文書には標準製品原価表、材料明細表、標準作業表、製造間接費予算表などがある。このうち標準製品原価表とは、製造指図書に指定された製品の一定単位当たりの標準原価を構成する各種直接材料費の標準、作業種類別の直接労務費の標準および部門別製造間接費配賦額の標準を数量的および金額的に表示指定する文書をいうのである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当社は標準原価計算制度を採用し、原料P、原料Q、原料Rを工程の始点で配合して製品Aを生産している。下記の〔資料〕に基づき、原料Pの消費価格差異と原料Qの配合差異および原料Rの歩留差異の合計金額として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、解答の金額の(+)は有利差異、(-)は不利差異を示す。(7点)

〔資料〕

1. 製品A(9 kg 当たり)の標準原価カード

	消費量	単価	金額
原料P	6 kg	630 円/kg	3,780 円
原料Q	1	810 円/kg	810
原料R	3	450 円/kg	1,350
合計	10 kg		5,940 円
歩減	1		
製品A	9 kg		

2. 原料費実際データ

	消費量	単価	金額
原料P	10,400 kg	640 円/kg	6,656,000 円
原料Q	1,600 kg	850 円/kg	1,360,000 円
原料R	4,500 kg	400 円/kg	1,800,000 円

3. 生産データ

完成品 15,030 kg

月初仕掛品及び月末仕掛品は存在しない。

1. (-) 36,500 円 2. (-) 73,800 円 3. (+) 52,100 円
4. (+) 114,700 円 5. (+) 214,100 円

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 7 当社は製品 X を量産しており、全部標準原価計算を行っている。下記の〔資料〕に基づいて、当月の完成品標準原価と異常仕損費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。
(8 点)

〔資料〕

1. 製品 X の原価標準

直接材料費	@2,000 円 × 3 kg	6,000 円
加工費	@1,500 円 × 4 時間	6,000
正常仕損費		<u>?</u>
製品 1 個当たりの標準原価		<u>?</u> 円

2. 正常仕損と異常仕損

製品 X の生産には、仕損が加工費進捗度 50 % の点で発生する。正常仕損率は良品に対して 3 % であり、それを超えて発生する仕損は異常仕損として処理する。仕損品の処分価値はない。また、異常仕損品には、正常仕損費を負担させないものとする。

3. 製品 X の当月の生産データ

月初仕掛品	700 個	(0.8)
当月投入	<u>3,300</u>	
小計	4,000 個	
仕損品	100	
月末仕掛品	<u>900</u>	(0.6)
完成品	<u>3,000</u> 個	

(注 1) 直接材料は工程の始点で投入される。

(注 2) () 内の数値は加工費進捗度を示している。

平成28年第 I 回短答式管理会計論

	完成品標準原価	異常仕損費
1.	36,810,000 円	36,000 円
2.	36,810,000 円	48,000 円
3.	36,810,000 円	90,000 円
4.	37,080,000 円	36,000 円
5.	37,080,000 円	48,000 円
6.	37,080,000 円	90,000 円

問題 8 標準原価計算制度に関する下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価計算制度は、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、標準原価をもって有機的に結合する原価計算制度である。標準原価計算制度は、必要な計算段階において実際原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。

イ. 標準直接材料費を算定する上での製品単位当たり標準消費量については、製品の生産に必要な各種素材、部品等の種類、品質、加工の方法および順序等を定め、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量には、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含めてはならない。

ウ. 標準製品原価は、製品の一定単位につき標準直接材料費、標準直接労務費等を集計し、これに標準間接費配賦率に基づいて算定した標準間接費配賦額を加えて算定する。標準間接費配賦率は変動予算算定の基礎となる操業度ならびにこの操業度における標準間接費を基礎として算定する。

エ. 標準原価は、原価管理のためにも、予算編成のためにも、また、たな卸資産価額および売上原価算定のためにも、現状に即した標準でなければならないから、常にその適否を吟味し、機械設備、生産方式等生産の基本条件ならびに材料価格、賃率等に重大な変化が生じた場合には、現状に即するようにこれを改訂する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7 標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における、数量差異、作業時間差異、能率差異等の原価差異は、異常な状態に基づくと認められるものについては、これを非原価項目として処理しない。
ここで非原価項目とは、原価計算制度において、原価に算入しない項目をいう。
- イ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- ウ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、個別原価計算の場合は、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。
- エ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、総合原価計算の場合は、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8 製品Aを製造している当社では、標準原価計算制度を採用している。当月における製品Aの実際生産高は1,100個であった。次の〔資料〕に基づき、(ア)仕損が発生しなかった場合の標準原価差異、(イ)実際には1,150個を生産したが、不注意な機械操作のため50個の仕損が発生し、仕損の発生による不能率を分離するため算出した仕損差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@ 300 円× 8 kg	2,400 円
直接労務費	@ 1,200 円× 1 時間	1,200 円
製造間接費	@ 400 円× 2 時間	800 円
		<u>4,400 円</u>

(注) 製品Aの正常な操業状態において仕損が発生することはないため、この原価標準には、仕損許容額は含まれていない。

2. 当月の原価データ

実際直接材料費	@ 320 円× 9,000 kg	2,880,000 円
実際直接労務費	@ 1,250 円× 1,200 時間	1,500,000 円
実際製造間接費	@ 410 円× 2,300 時間	943,000 円
		<u>5,323,000 円</u>

	(ア)仕損が発生しなかった 場合の標準原価差異	(イ)仕損差異
1.	420,000 円(不利差異)	220,000 円(不利差異)
2.	420,000 円(不利差異)	231,435 円(不利差異)
3.	483,000 円(不利差異)	220,000 円(不利差異)
4.	483,000 円(不利差異)	231,435 円(不利差異)
5.	483,000 円(有利差異)	220,000 円(不利差異)

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。

イ. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定および予算編成のために用いられる。

ウ. 標準直接労務費は、直接作業の区分ごとに、製品単位当たりの直接作業の標準時間と標準賃率とを定め、両者を乗じて算定する。標準直接作業時間については、製品の生産に必要な作業の種類別、使用機械工具、作業の方法および順序、各作業に従事する労働の等級等を定め、作業研究、時間研究その他経営の実情に応ずる科学的、統計的調査により製品単位当たりの各区分作業の標準時間を定める。標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労、身体的必要、手待等の時間的余裕を含まない。

エ. 部門別製造間接費予算は、固定予算又は変動予算として設定する。変動予算の算定と実査法による場合には、一定の基準となる操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題8

正解

4

難易度

A

【出題内容】

標準原価計算に関する正誤問題

【解 説】

- ア. 正しい。 通常、価格差異には数量差異の影響（混合差異）が含まれている。 *p179*
- イ. 正しい。 （基準44） *p178*
- ウ. 誤 り。 材料受入価格差異は、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際購入数量を乗じて算定する。（基準46(1)） *p30, 184*
- エ. 誤 り。 操業度差異が標準操業度と基準操業度の差に基づく場合、その能率差異は変動費のみからなり、また操業度差異が実際操業度と基準操業度との差に基づく場合、その能率差異は変動費と固定費からなる。 *p180* *本問の記述は逆。*
- オ. 正しい。 （基準4(1)2） *p168*

以上より、正しくないものはウ、エであり、正解は4となる。

問題9

正解

5

難易度

B

【出題内容】

標準原価計算 (修正パーシャル・プラン)

【解説】

P175

製造間接費の当月製造原価については、「標準配賦率に実際配賦基準値を乗じた金額」で記入する方法と「実際発生額」で記入する方法があるが、本問では指示がないため両方計算する必要がある。ただし、選択肢のうち両方で計算が異なるのは、原価差異(エ)と仕掛品勘定の合計(オ)であるため、その点のみに着目して効率的に解いてほしい。

1. 生産・標準原価データの整理 (カッコ内は、加工費の完成品換算量を示す)

		仕掛品		
*1) 17,982,000円(ア)	月初 1,200個 (540個)	完成 3,000個		*6) 70,200,000円(ウ)
直接材料費*2) 19,507,500円	当月 2,400個			
直接労務費*3) 27,610,000円(イ)	(2,760個)	月末 600個		*7) 9,450,000円
製造間接費*4) 15,060,000円 or *5) 15,100,000円		(300個)		

*1) 1個当たり標準直接材料費8,100円×月初仕掛品量1,200個

+ 1個当たり標準加工費*8) 15,300円×月初仕掛品完成品換算量540個

*2) 標準価格1,350円×実際消費量14,450kg

*3) 標準賃率1,100円×実際作業時間25,100時間

*4) 標準配賦率600円×実際作業時間25,100時間

*5) 実際発生額

*6) 原価標準23,400円×完成品量3,000個

*7) 1個当たり標準直接材料費8,100円×月末仕掛品量600個

+ 1個当たり標準加工費*8) 15,300円×月末仕掛品完成品換算量300個

*8) 1個当たり標準直接労務費9,900円+ 1個当たり標準製造間接費5,400円

2. 勘定記入

(1) 製造間接費を「標準配賦率に実際配賦基準値を乗じた金額」で記入する方法

材 料		仕 掛 品	
諸 口	仕 掛 品	前 月 繰 越	製 品
20,808,000	(19,507,500)	(ア : 17,982,000)	(ウ : 70,200,000)
	原 価 差 異	材 料	原 価 差 異
	1,300,500	(19,507,500)	(エ : *, 509,500)
		賃 金	次 月 繰 越
		(イ : 27,610,000)	(9,450,000)
賃 金	仕 掛 品	製造間接費	
諸 口	(27,610,000)	(15,060,000)	
25,602,000		原 価 差 異	
原 価 差 異		(0)	
2,008,000		(オ : 80,159,500)	(80,159,500)
製造間接費			
諸 口	仕 掛 品		
15,100,000	(15,060,000)		
	原 価 差 異		
	40,000		

*) 貸借差額

(2) 製造間接費を「実際発生額」で記入する方法

材 料		仕 掛 品	
諸 口	仕 掛 品	前 月 繰 越	製 品
20,808,000	(19,507,500)	(ア : 17,982,000)	(ウ : 70,200,000)
	原 価 差 異	材 料	原 価 差 異
	1,300,500	(19,507,500)	(エ : *, 549,500)
		賃 金	次 月 繰 越
		(イ : 27,610,000)	(9,450,000)
賃 金	仕 掛 品	製造間接費	
諸 口	(27,610,000)	(15,100,000)	
25,602,000		原 価 差 異	
原 価 差 異		(0)	
2,008,000		(オ : 80,199,500)	(80,199,500)
製造間接費			
諸 口	仕 掛 品		
15,100,000	(15,100,000)		

*) 貸借差額

選択肢にある数値のうち、「5. 80,199,500」が、(2)製造間接費を実際発生額で記入する方法の、(オ)の数値と一致する。

以上より、正解は5となる。

問題 9

正解

1

難易度

A

【出題内容】

標準原価計算に関する穴埋め問題（原価標準）

p9, 168~169

【解 説】

空欄（ a ）～（ f ）を埋めれば、以下のようになる。

- ア．原価標準とは製品単位当たりの標準原価であり、標準原価は原価標準に（ a : ⑥**実際生産量**）を乗じて算出される。
- イ．原価標準は、原則として（ b : ④**物量標準**）と（ c : ⑤**価格標準**）との両面を考慮して算定する。
日本企業においては、原単位の観点から（ b : ④**物量標準**）がとくに重視され、その管理に力が注がれてきた。
- ウ．原価標準は、財貨の消費量を（ * : ⑩**科学的**），統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、（ d : ②**予定価格**）又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。
- エ．予定の仕方が（ * : ⑩**科学的**）であるか否かによって、原価標準は（ e : ⑬**原価見積**）と区別される。
- オ．原価標準のタイプには、（ f : ⑮**理想標準原価**），正常原価，現実的標準原価がある。（ f : ⑮**理想標準原価**）とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない原価である。

以上より、正解は1となる。

「上記文章を読んで終わり」というような復習ではなく、
p9, 168~169を何度も読み込むような復習をしてほしい。

問題 8

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

- ア. 誤り。 能率の尺度として考えていた標準原価はおおむね理想標準原価であった。 P169
- イ. 正しい。 P186
- ウ. 正しい。 (基準47(2)1) P182
- エ. 誤り。 シングル・プラン (インプット法) では、労働時間差異について、作業時間報告書上に、①標準作業時間、②実際作業時間、③差異、④差異の発生原因などを日々記録する。 P176

以上より、正しいものはイ、ウであり、正解は3となる。

標準原価差異を
速やかに把握 (P176)。

作業現場で作成

↓

仕×品 a/c の話

↓

110-シヤシ・フロンでは、
「標準作業時間」は、
作業現場では意識しない。
(実際作業時間のみ意識)
P173 ALR × ALH

問題 9

正解

5

難易度

C

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損および減損の発生と標準原価計算）

【解 説】

原価標準の設定は、いわゆる第2法（仕損の余裕分を独立の項目とする方法）によっているが、選択肢より、仕損許容量超過分を異常仕損費ではなく、標準原価差異の一部（仕損差異）として把握する必要がある。見慣れない問題であるため、後回しにして欲しかった。

現在は1217に載っているため、見慣れない問題ではない。
⇒ 2024~2025のように解けばOK! ただし、本問は時間がかかる。

1. 生産データの整理

(1) 仕損許容量および超過分の把握

① 仕損許容量

完成品480個×仕損許容量率5%=24個

② 超過分

仕損品 30個－仕損許容量24個＝6個

2025 仕損品		異常仕損費	
元	480個	直材	7,500円/2×62=△45,000円
正仕	242 (242)	直費	4,800円/2×(62)=△28,800円
累仕	62 (62)	製間	3,200円/2×(62)=△9,200円
末	02 (02)		△93,000円
			↑ 仕損合計

(2) 標準原価差異（数量面の差異）の計算基礎

仕損許容量超過分を「仕損差異」という形で把握する場合、仕損許容量超過分の標準原価はすべて標準原価差異（数量面の差異）の一部として把握されることになる。

具体的には、標準消費量(SQ)と標準作業時間(SH)は、仕損許容量超過分を無視した生産データを基礎として計算する。他方、仕損差異を分離把握するための消費量(S'Q)と作業時間(S'H)は、仕損許容量超過分を考慮した生産データを基礎として計算する。

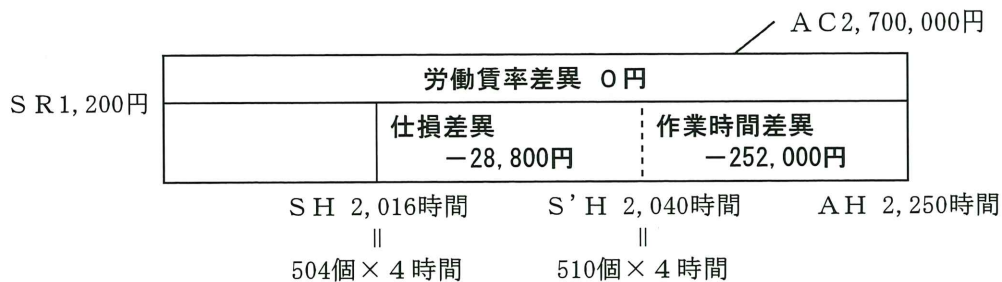
504個 ↑ SQ, SH の計算基礎	完 成 品 480個
	仕損許容量 24個
510個 ↑ S'Q, S'H の計算基礎	完 成 品 480個
	仕損許容量 24個
	超 過 分 6個

2. 直接材料費差異（合計：－62,500円）

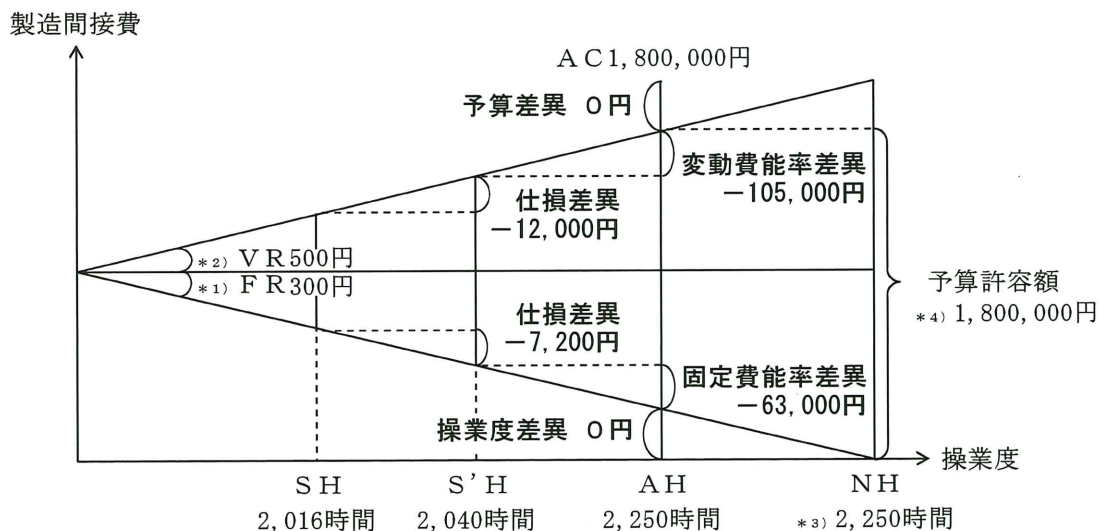
なお、有利差異は＋，不利差異は－で示す（以下同様）。

SP1,500円	材料価格差異 +132,500円		AC3,842,500円
	仕損差異 －45,000円	材料数量差異 －150,000円	
	SQ 2,520kg 504個×5kg	S'Q 2,550kg 510個×5kg	AQ 2,650kg

3. 直接労務費差異 (合計: -280,800円)



4. 製造間接費差異 (合計: -187,200円)



- *1) 固定製造間接費年間予算8,100,000円÷年間基準操業度27,000時間
- *2) 標準配賦率800円－固定費率300円
- *3) 年間基準操業度27,000時間÷12ヶ月
- *4) 変動費率500円×A H 2,250時間＋固定製造間接費年間予算8,100,000円÷12ヶ月

5. 選択肢の正誤判断

1. 誤り。標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接労務費差異であり、最も少ない直接材料費差異と比べて218,300円大きい。
2. 誤り。標準原価差異について費目別の差異をさらに分析すると、最も差異が大きいのは作業時間差異の252,000円（不利差異）である。
3. 誤り。製造間接費変動費能率差異は労働賃率差異に比べて105,000円大きい。
4. 誤り。直接材料費の仕損差異は直接労務費の仕損差異に比べて16,200円大きい。
5. 正しい。なお、仕損差異の合計は93,000円（不利差異）、その他の原価差異合計は437,500円（不利差異）であり、その差額は344,500円である。

以上より、正解は5となる。

本問は、実際の試験会場では解くべきではない問題であるが、
 P217～219を理解するためには最適の問題であるため、
 何度も解き直しをしてほしい。

問題 9

正解

5

難易度

A

P204~205

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 生産データの把握（カッコ内は加工費完成品換算量）

仕掛品

月初	300kg (180kg)	完成	2,500kg (2,500kg)
当月	2,700kg (2,740kg)	正損	*1) 75kg (75kg)
		異損	*2) 25kg (25kg)
		月末	400kg (320kg)

*1) 完成品2,500kg×正常減損率3%

*2) 減損100kg－正常減損75kg

2. 勘定記入

仕掛品

前月繰越 (ア: *1) 6,300,000円)	製品 (イ: *3) 79,310,000円)
直接材料費 (17,144,960円)	異常減損費 (ウ: *4) 770,000円)
直接労務費 (31,795,800円)	直接材料費差異 (エ: *5) 134,960円)
製造間接費 (38,060,400円)	直接労務費差異 (オ: *6) 1,107,800円)
	製造間接費差異 (カ: *7) 1,618,400円)
	次月繰越 (10,360,000円)
(93,301,160円)	(93,301,160円)

*1) @標準直材費6,300円×月初300kg+@標準加工費*2) 24,500円×月初加工量180kg

*2) @標準直労費11,200円+@標準製間費13,300円

*3) 1kg当たり総標準原価31,724円×完成品2,500kg

*4) 1kg当たり正味標準原価30,800円×異常減損25kg

*5) 「不利差異が正の値となるように算式を示す（以下同様）。」

実際直材費17,144,960円－標準(@標準直材費6,300円×当月2,700kg)

*6) 実際直労費31,795,800円－標準(@標準直労費11,200円×当月加工量2,740kg)

*7) 実際製間費38,060,400円－標準(@標準製間費13,300円×当月加工量2,740kg)

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算，勘定記入）

【解 説】

特殊な修正パーシャル・プランではあるが，消去法を用いて確実に正答して欲しかった。

1. 生産データの把握（カッコ内は加工費完成品換算量）

仕 掛 品			
月初	500個 (250個)	完成	3,500個 (3,500個)
当月	4,000個 (3,850個)	正損	*1) 140個 (140個)
		異損	*2) 60個 (60個)
		月末	800個 (400個)

完3,500コ - 首0コ + 末0コ = 3,500コ

*1) 完成品3,500個×正常仕損率4%

*2) 仕損200個－正常仕損140個

2. 勘定記入 ← 必ず把握!!

p184~185

問題文の指示に「直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プラン」とあり，仕掛品勘定に「直接労務費差異」「製造間接費差異」が記入されているため，直接労務費と製造間接費は実際発生額を記入すると判断する。

10-シリアル・7077

仕 掛 品			
前 月 繰 越 (ア : *1)	5,750,000円	製 品 (ウ : *4)	72,800,000円
直 接 材 料 費 (イ : *3)	12,480,000円	異 常 仕 損 費 (エ : *5)	1,200,000円
直 接 労 務 費 (	36,764,000円)	材料消費数量差異 (オ : *6)	480,000円 ← 数量面のみ
製 造 間 接 費 (	38,060,400円)	直接労務費差異 (カ : *7)	2,114,000円
		製造間接費差異 (	7,260,400円)
		次 月 繰 越 (	9,200,000円)
	(93,054,400円)		(93,054,400円)

*1) @標準直材費3,000円×月初500個+@標準加工費*2) 17,000円×月初加工量250個

*2) @標準直労費9,000円+@標準製間費8,000円

*3) 標準価格600円×材料実際消費量20,800kg

*4) 正味標準原価20,000円×(1+正常仕損率4%)×完成品3,500個

*5) 正味標準原価20,000円×異損60個

*6) 不利差異が正の値となるように算式を示す（以下同様）。

標準価格600円×{実際20,800kg－標準(@標準消費量5kg×当月4,000個)}

*7) 実際直労費36,764,000円－標準(@標準直労費9,000円×当月3,850個)

↓ p184の面積図で意味を十分理解すること!

修正パーシャル・プランであるため，SPX AQとなる。

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤 り。 標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。
（基準4(1)2) *P168*

イ. 正しい。 （基準4(1)2) *P169*

ウ. 誤 り。 各部門別の固定予算は、一定の限度内において…(中略)…となる。変動予算とは、
製造間接費予算を…(中略)…にする。（基準41(3)）
→ P55①②

エ. 正しい。 （基準43) *P166脚注1*

標準製品原価表 ⇒ 標準原価カードのこと。

問題 7

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（直接材料費の歩留配合分析）

P186

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 原料P消費価格差異、原料Q配合差異、原料R歩留差異の計算

A P	消費価格差異		
P 640円	P : *4) (-) 104,000円		
Q 850円			
R 400円			
S P			
P 630円	歩留差異 R : *6) (+) 27,000円	配合差異 Q : *5) (+) 40,500円	合
Q 810円			
R 450円			
S Q		S' Q	A Q
P *2) 10,020kg		*3) 9,900kg	10,400kg
Q 1,670kg		1,650kg	1,600kg
R 5,010kg		4,950kg	4,500kg
合計 *1) 16,700kg		16,500kg	16,500kg

- *1) 完成品15,030kg×標準消費量10kg/標準生産量9kg
 *2) S Q合計16,700kg×原料P標準配合率6kg/10kg
 *3) S' Q合計16,500kg×原料P標準配合率6kg/10kg
 *4) (S P 630円 - A P 640円) × A Q 10,400kg
 *5) S P 810円 × (S' Q 1,650kg - A Q 1,600kg)
 *6) S P 450円 × (S Q 5,010kg - S' Q 4,950kg)

この矢印の向きが超重要!!
 「予算統制」でも同様の話がある (P284 脚注2)

2. 合計

P消費価格差異(-)104,000円 + Q配合差異(+)40,500円 + R歩留差異(+)27,000円

= (-) 36,500円

実際BOX	
実投入 16,500 kg	② 15,030 kg
実減 1,470 kg	

標準BOX	
標投入 右記計 *1) 16,700 kg	② 15,030 kg
標減 1,670 kg	× $\frac{1kg}{9kg}$

問題 7

正解

1

難易度

B

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）

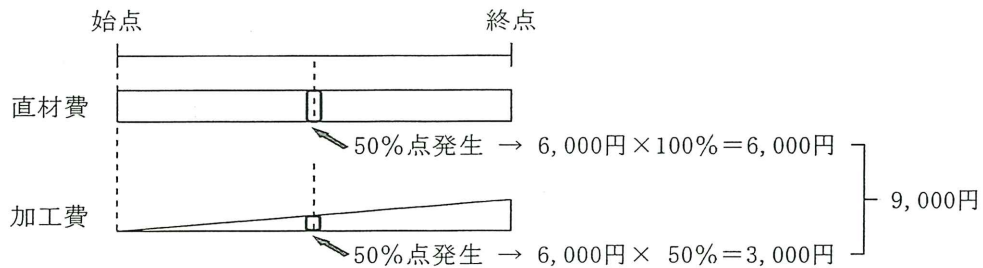
【解説】

正常仕損が途中点で発生する点に注意し、何とか正答して欲しかった。

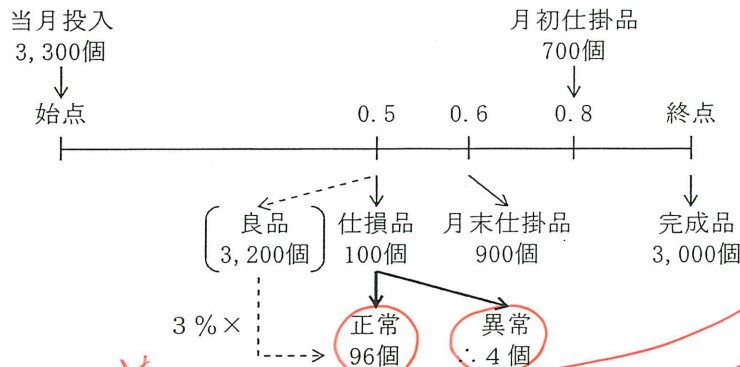
1. 標準原価カード ← まず、こゝをしっかりと作る。

直接材料費	@2,000円 × 3 kg	6,000円
加工費	@1,500円 × 4 時間	6,000円
製品 1 個当たりの正味標準原価		12,000円
正常仕損費	* 9,000円 × 3 %	270円
製品 1 個当たりの標準原価		12,270円

* 原価標準に含める正常仕損費



2. 正常仕損量および異常仕損量の把握



良品：完成品3,000個－月初仕掛品700個＋月末仕掛品900個＝3,200個
または、
当月投入3,300個－仕損品100個＝3,200個

3. 完成品標準原価

標準原価@12,270円 × 完成品3,000個＝36,810,000円

4. 異常仕損費

直接材料費@6,000円 × 異損 4 個 + 加工費@6,000円 × 異損加工量 2 個＝36,000円

6,000円 × 4 個 + 3,000円 × 4 個

↑ @1,500円 × 2 時間

(50%点で加工をやめるから)

問題 8

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

- ア. 正 (基準2) *p4*
- イ. 誤 標準消費量は、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含む。
(基準41(1)2) *p168.201* *← 基準操業度のこと*
- ウ. 誤 標準間接費配賦率は固定予算算定の基礎となる操業度ならびにこの操業度における標準間接費を基礎として算定する。(基準41(4)) *p170脚注5*
- エ. 正 (基準42) *p170脚注1*

以上より、正しい記述は、ア、エであり、正解は3となる。

問題 7

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 標準原価計算

【解 説】

一部細かい記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

標準原価計算制度における、数量差異、作業時間差異、能率差異等の原価差異は、異常な状態に基づくものと認められるものについては、これを非原価項目として処理する。 P182

(基準47(2)1)

イ. 正

(基準47(1)1, 2) P182

ウ. 誤

予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、個別原価計算の場合は、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に指図書別に配賦する方法と、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法が示されている。(基準47(1)3①) P182

エ. 正

(基準47(1)3②) P182

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 8

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算 (原価標準に仕損許容額を含めない方法)

P221

⇒ 非常に厳しい標準

【解 説】

仕損差異を仕損品の標準原価として求め、確実に正答して欲しかった。

1. 仕損が発生しなかった場合の標準原価差異 (ア)

原価標準4,400円×実際生産高1,100個－実際発生額合計5,323,000円＝－483,000円(不利差異)

2. 仕損差異 (イ)

原価標準4,400円×仕損品50個＝220,000円(不利差異)

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 標準原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正

(基準4(1)2)

p9, 168

イ. 誤

正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定および原価管理のために用いられる。(基準4(1)2)

p168

ウ. 誤

標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労、身体的必要、手待等の時間的余裕を含む。

(基準41(2)1, 2)

p168, 201

エ. 正

(基準41(3)2①)

p58

以上より、正しい記述は、ア、エであり、正解は3となる。

予算編成は翌1年間の話(p281)。← 短期利益計画の一環。
そのため、正常原価(長期平均的な原価水準)は、すぐわないと、
原価計算基準は考えている。